

2022年度事業の概要

事業方針

当金庫は、2022年度-2024年度を「持続可能な運動・事業モデルを実践・展開」する3年と位置づけ、①職域を中心とした基盤拡大、②デジタル化の推進、③会員・組合員・地域の期待に応える経営基盤の構築の主要3課題を掲げた『第7期中期経営計画』をスタートさせました。

中計初年度にあたる2022年度は、コロナ禍への対応を図りつつ、会員・推進機構と連携・協働した組合員のライフプラン支援や、多様なニーズに対応する取引チャネルの整備などに取り組みました。併せて、収益源の確保と収支改善（経費削減や業務効率化など）を推し進め、経営の健全性の維持・向上に取り組みました。

『第7期中期経営計画』の基本的な考え方

【運動面】～会員とともにめざす「組合員のライフプラン支援」と「労金運動の裾野の拡大」

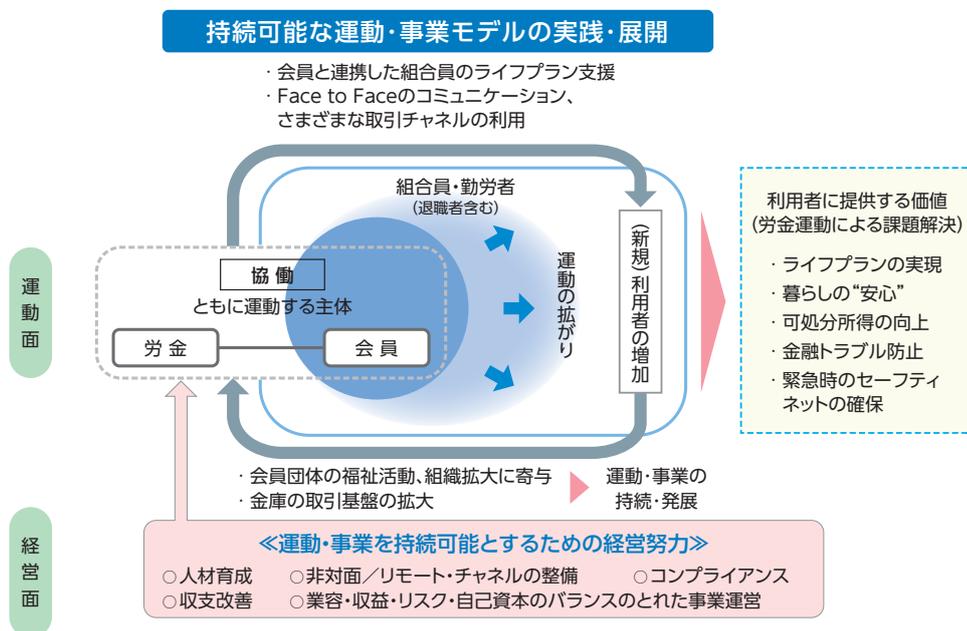
- ① 金庫は、会員の世話役活動と連携して組合員のライフプラン（老後まで含む）の実現を金融面からサポートし、お金に関する悩みや困り事の相談・解決に役割を發揮して、組合員とその家族の暮らしの“安心”に貢献します。
- ② 金庫は、人と人とのつながり・助け合いを原点とする協同組織の福祉金融機関として、職域や店頭におけるFace to Face（対面）のコミュニケーションを変わることなく大切にします。

また、非対面/リモート・チャネル（デジタルチャネル）を整備して組合員との接点を広げ、労金運動の輪を広げます。非対面/リモートであっても、対面と同じような、親身で安心感のある“ろうきんらしい”相談・取引環境を提供します。

こうした活動によって、会員団体の福祉活動や組織拡大に寄与します。

【経営面】～運動・事業を持続可能とするための経営努力

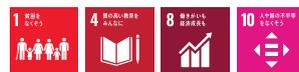
利用者が金庫を安心かつ便利に利用できるように、金庫は適切な経営管理・リスク管理によって、業容・収益・リスク・自己資本のバランスのとれた事業運営を行い、労金運動、「労働者自主福祉金融」事業を、持続可能なものとすることをめざします。



『第7期中期経営計画』の主要課題

I. 職域を中心とした基盤拡大

- ① 会員との連携による職域での利用拡大
- ② 組合員のライフプラン支援
- ③ (定年)退職者・高齢者との生涯取引、生協取引の推進



II. デジタル化の推進

- ① 多様なニーズに対応する取引チャネルの整備
- ② デジタル技術を活用した業務改革



III. 会員・組合員・地域の期待に応える経営基盤の構築

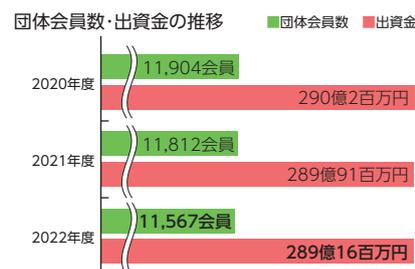
- ① 人材の育成と活用、働きがいを実感できる組織風土の醸成
- ② 必要な利益の確保
- ③ 店舗・チャネル政策の検討
- ④ 社会的要請への対応
- ⑤ 経営管理態勢の強化



業績

1. 会員数・間接構成員数・出資金

団体会員は期中245会員減少し、11,567会員となりました。
個人会員は期中291会員減少し、5,099会員となりました。
間接構成員数は期中1万2千人増加し、408万7千人となりました。
出資金は期中74百万円減少し、289億16百万円となりました。



2. 預金

総預金は期中279億22百万円増加し、残高は6兆9,092億87百万円となりました。このうち譲渡性預金は期中815億52百万円減少し、残高は3,746億22百万円となりました。

総預金増加の内訳は、個人預金が期中1,106億91百万円増加、団体預金が期中811億49百万円減少、一斉積立が期中16億19百万円減少となりました。



3. 融資

総融資は、期中134億21百万円減少し、残高は4兆6,733億10百万円となりました。

総融資減少の内訳は、個人有担保融資が期中128億36百万円減少、個人無担保融資（マイプランを除く）が期中70億85百万円減少、マイプランが期中84億4百万円増加、団体融資が期中19億3百万円減少となりました。



4. 損益の状況

利回り低下により貸出金利息が減少したものの、有価証券の積み増しや円安進行に伴い有価証券利息配当金が増加したことなどにより、資金利益は前期比25億49百万円の増益となりました。役員取引等利益は同2億75百万円の減益、その他業務利益は債券関係損益の減少等により同33億62百万円の減益となり、業務粗利益は同10億88百万円減益の609億36百万円となりました。

一方、経費が預金保険料等の物件費の減少により前期比15億98百万円減少した結果、業務純益は同5億9百万円増益の141億76百万円となりました。

また、株式等関係損益の減少等により臨時損益が前期比6億10百万円減少した結果、経常利益は同1億円減益の131億47百万円、当期純利益は同1億20百万円減益の94億79百万円となりました。

【主要な経営指標の推移】（2018年度～2022年度）

（単位：百万円）

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	80,578	80,283	79,347	78,547	81,241
経常利益	10,803	9,730	11,558	13,248	13,147
当期純利益	10,431	7,251	8,458	9,599	9,479
業務純益	10,851	11,452	11,594	13,666	14,176
純資産額	315,373	311,810	326,784	328,199	314,958
総資産額	7,225,339	7,409,891	7,633,783	7,439,601	7,524,094
総預金残高	6,229,801	6,374,513	6,671,163	6,881,365	6,909,287
預金積金残高	5,712,034	5,914,126	6,219,242	6,425,190	6,534,665
貸出金残高	4,260,904	4,454,242	4,580,130	4,686,732	4,673,310
有価証券残高	661,973	712,462	893,674	1,084,452	1,184,807
出資総額	29,066	29,019	29,002	28,991	28,916
出資総口数（口）	29,066,781	29,019,980	29,002,684	28,991,020	28,916,309
出資配当金	871	870	870	869	867
出資配当率（%）	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
利用配当金	1,206	1,205	1,205	1,206	1,206
配当負担率（%）	12.84	20.95	17.60	16.39	17.24
職員数（人）	3,076	3,083	3,131	3,159	3,112
単体自己資本比率（%）	9.10	8.88	8.84	9.01	9.22

※貸借対照表関係の項目については各年度の期末残高を記載しています。

※「業務純益」とは「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」および「経費」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。

※「総預金残高」には譲渡性預金（NCD）を含みます。

※「配当負担率」とは未処分剰余金に占める配当金の割合です。

※「職員数」は、常勤職員および常勤嘱託職員等を記載しております。

※「単体自己資本比率」は、労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁・厚生労働省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。なお、当金庫は国内基準を採用しております。